

第1講 小中連携教育に関する社会的背景

【学習到達目標】

- ・小中連携教育に関する社会的な課題について説明できる。
- ・小学校教員に求められる専門性について具体例を示して説明できる。
- ・小学校と中学校の円滑な接続の在り方について説明できる。

1. 小中連携教育に関する社会的な課題

小中連携教育については、これまで全国的な取組の検証や支援の在り方等に関する検討はなされていない。児童が、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等が増加したりするいわゆる中1ギャップが指摘されている。各種調査によれば、「授業の理解度」「学校の楽しさ」「教科や活動の時間の好き嫌い」について、中学生になると肯定的回答をする生徒の割合が下がる傾向にあることや、「学習上の悩み」として「上手な勉強の仕方がわからない」と回答する児童生徒数や、暴力行為の加害児童生徒数、いじめの認知件数、不登校児童生徒数が中学校1年生になったときに大幅に増える実態が明らかになっている。

幼小接続については、平成22年に「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議」の報告がなされており、そこでは、幼児期の教育と小学校教育は教育の目標を「学びの基礎力の育成」として捉えた上で互いの教育を理解し見通すことが必要といった、両者の関係を「連続性・一貫性」で捉える考え方等が示された。

そのために、本学としては令和4年度(2022)より「幼児教育コーディネータ養成カリキュラム」を開発し、講座を開講しているところである。

また、中高一貫教育については、子供たちや保護者などの選択の幅を広げ、学校制度の複線化構造を進める観点から、生徒の個性や創造性を伸ばすことを目的として、平成11年度に中高一貫教育制度が選択的に導入され、平成23年に文部科学省において当該制度の成果と課題について検証を行い、中高一貫教育校が今後とも特色ある教育を展開することを促すため、教育課程の特例の拡充が必要等とされた。

小中連携教育、一貫教育に取り組む学校、市町村においては、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく事態等(いわゆる中1ギャップ)に直面し、小学校から中学校への接続を円滑化する必要



幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議



幼児教育コーディネータ養成カリキュラム

性を認識し、小中連携教育、一貫教育に取り組み始めたケースが見られる。特に、学校間の連携・接続に関する現状と課題懸念においても述べたとおり、児童生徒の発達が早まっていることを踏まえ、小学校高学年から中学校入学後までの期間に着目し、当該期間に重点的な取組を行う例が見られる。

小中連携、一貫教育に取り組み始めた契機がいわゆる中1ギャップに直面したことであったとしても、学校、市町村においては、それぞれの取組にあたっての目的を明確化するとともに関係者で共有し、学校全体で組織的に取り組むことで、小中一貫教育の成果を上げることが期待される。

2. 小中連携教員の資質向上

令和3年1月26日 中央教育審議会の「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）において次のような提言がされている。



「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）

（1）2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿

【教職員の姿】

- 教師が技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探究心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている。その際、子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている。
- 教員養成、採用、免許制度も含めた方策を通じ、多様な人材の教育界内外からの確保や教師の資質・能力の向上により、質の高い教職員集団が実現されるとともに、教師と、総務・財務等に通じる専門職である事務職員、それぞれの分野や組織運営等に専門性を有する多様な外部人材や専門スタッフ等とがチームとなり、個々の教職員がチームの一員として組織的・協働的に取り組む力を発揮しつつ、校長のリーダーシップの下、家庭や地域社会と連携しながら、共通の学校教育目標に向かって学校が運営されている。
- さらに、学校における働き方改革の実現や教職の魅力発信、新時代の学びを支える環境整備により、教師が創造的で魅力ある仕事であることが再認識され、教師を目指そうとする者が増加し、教師自身も志気を高め、誇りを持って働くことができている。

(2) Society5.0 時代における教師及び教職員組織の在り方

【基本的な考え方】

- 教師に求められる資質・能力は、これまでの答申等においても繰り返し提言されてきたところであり、例えば、使命感や責任感、教育的愛情、教科や教職に関する専門的知識、実践的指導力、総合的人間力、コミュニケーション能力、ファシリテーション能力などが挙げられている。
- AI やロボティクス、ビッグデータ、IoT といった技術が発展した Society5.0 時代の到来に対応し、教師の情報活用能力、データリテラシーの向上が一層重要となってくると考えられる。
- 教師や学校は、変化を前向きに受け止め、求められる知識・技能を意識し、継続的に新しい知識・技能を学び続けていくことが必要であり、教職大学院が新たな教育課題や最新の教育改革の動向に対応できる実践力を育成する役割を担うことも大いに期待される。
- 多様な知識・経験を持つ人材との連携を強化し、そういう人材を取り込むことで、社会のニーズに対応しつつ、高い教育力を持つ組織となることが必要である。

また、この答申で述べている 2020 年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿に加え、教育公務員特例法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 87 号）により、各地域において教育委員会と大学等との協働により教員育成指標（校長及び教員としての資質の向上に関する指標）及び教員研修計画を定める仕組みを創設されている。ここで指標として示されている「教員のキャリアステージ」における資質の向上に関する指標【中学校・資質向上期】を元に、小中連携教育コーディネータに求められる資質・能力を明らかにし、小中連携教育コーディネータ養成カリキュラムの開発を行った。

課題

1. 教員の資質向上についてその方策について説明しなさい。
2. 小中連携教育に求められる専門性について、具体例を挙げて説明しなさい。
3. それぞれ地域の教員のキャリアステージにおける資質の向上に関する指標を説明しなさい。

